

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>'2015年1月中旬から下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年10月中旬から下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。</p>	良くなっている	<p>鉱工業生産指数(14年12月速報値)を、大手メーカーの生産計画である製造工業生産予測指数の伸び率で先延ばした15年1、2月平均値で見ると、14年10-12月期比で5.9%と大きく上昇すると見込まれる。当該の14年10-12月期の実績値も前期比1.8%の上昇と、2四半期連続で低下して後退色の濃かった、14年4-6月期、7-9月期の状況からは一転して上向き始めている。このように、1月中旬から下旬にかけての経済情勢を生産活動から捉えると、明瞭に「良くなっている」と結論づけられる。</p> <p>なお、生産予測指数の伸び率で延長した生産の1、2月平均値を前年比で見ると、2.1%の上昇となる。7-9月期1.0%低下、10-12月期1.4%低下と厳しかった状態からは脱して、14年1-3月期と比べた前年比で、明確な上昇となっている。</p>
デフレ脱却・経済の好循環の継続に向けた取組			
2-1	<p>「経済財政諮問会議における今後の課題について」(平成26年12月27日経済財政諮問会議 甘利経済財政政策担当大臣提出資料)をご覧ください、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	-	<p>成長の加速による経済の好循環の強化については、地方の個性、特徴を活かした地方創生の取組みの推進が喫緊の課題である。とはいえ、ただ闇雲に「個性、特徴」を求めるのではなく、「誰に向けて」それらを追求するのかを明確にすべきだ。政策コメンテーターとして既に繰り返し主張してきたが、訪日外国人観光客によるインバウンド消費のさらなる拡充こそが、地方を通じての成長への寄与の大きさと即効性において、最大・最強のアジェンダだと思う。訪日外国人観光客8人の支出で、日本人在住者の年間の1人当たり消費支出とほぼ同額になっているという現実を踏まえれば、人口減による経済縮小圧力を跳ね返すには、訪日客を一段と増加させ、かつリピーターを増やして行くことが効果的である。</p> <p>インバウンド消費と並んで、もう1つ、地方に仕事と雇用をもたらす、成長に繋げて行く意味で大いに期待が持てるのは、海外進出を断念した我が国メーカーの国内生産回帰である。インバウンド消費も国内生産回帰も、ある程度の為替レートの円安持続が大前提にならざるを得ない点で、アベノミクスの第1の矢である金融政策の存在は大きい。その上で、アベノミクスの第3の矢である思い切った規制緩和の実施と税制による支援、並びに当該地域の誘致(訪日客・工場)への熱意が不可欠であろう。</p>
2-2	<p>質問2-1でご提案いただいた取組について、その背景となる具体的な事例やモデルがあればご紹介ください。</p>	-	<p>インバウンド消費であれ、メーカーの国内回帰であれ、日々のメディア報道もあり、既に具体的な事例には事欠かなくなっているのでは、ここでは列挙しない。ただ、どちらにも課題はある。まず、インバウンド消費については、大都市や一部の著名な地域に偏りがあり、全国津々浦々までの波及が見られない点である。その点については、各県ごとに地方空港へのLCC(格安航空)のさらなる訪致に加え、誘致ターゲット国の現地に赴いて、地元の特徴、魅力のアピールを行い、かつインターネットを駆使した宣伝戦略、英語やターゲット国の言語を話せる人材の積極的登用や移住の推進が必要だ。名所旧蹟の案内板等の各国語での表示も、なおきわめて少ない状況である。</p> <p>一方、国内生産回帰については、まだ既存の閉鎖工場の用途変更にとどまっている例も多く見られ、新規の設備投資に繋げて行くインセンティブを醸成できるような世界標準の受け入れ体制を構築して行く必要がある。</p>